

ASEAN 人造りプロジェクト
インドネシア共和国
職業訓練指導員・
小規模工業普及員養成センター
(CEVEST)
計画打合せチーム報告書

昭和59年4月

国際協力事業団

108
213
SDC
LIBRARY

海世/館開技
J R
84-144/200

ASEAN 人造りプロジェクト
インドネシア共和国
職業訓練指導員・
小規模工業普及員養成センター
(CEVEST)
計画打合せチーム報告書

昭和59年4月

JICA LIBRARY



1014405131

国際協力事業団

国際協力事業団	
受入 月日 61.8.05	108
登録No. 15076	2/3
	SDC

は し が き

本CEVESTプロジェクトは、昭和56年1月鈴木総理（当時）がASEAN諸国歴訪中に提唱したASEAN人造りプロジェクトの一つであり、日本側の協力としては約40億円をもって無償資金協力（建物建設及び主要機材の供与）及び技術協力（専門家派遣、研修員受入及び補足的機材の供与）を行うものである。無償資金協力については昭和58年7月9日、日・「イ」両国政府間で交換公文（E/N）が署名され、昭和60年3月の完成を目標に現在建設が進められている。また技術協力については、昭和58年2月16日、日・「イ」両国実施機関の間で討議議事録（R/D）が署名され5年間の協力が開始された。現在11名の長期専門家が派遣され、昭和60年4月のセンター開校に向けて必要な技術移転が進められている。センターの円滑な開校のためには、開校前の十分な準備が必要であり、早期に技術移転を軌道に乗せることが重要である。しかしながら、いずれのプロジェクトにおいても、プロジェクトの立ち上りが最も困難な時期であり、CEVESTも例にもれず、今の時期が最も重要であり難しい時期ではないかと考える。

今般国際協力事業団は、CEVESTプロジェクトの円滑な立ち上りを支援すべく、「イ」側諸措置の促進等を図るため、昭和58年12月14日から23日までの10日間計画打合せチームを派遣した。

本報告書は、計画打合せチームの現地における調査及び討議の結果をとりまとめたものである。本報告書が、国内関係者の本プロジェクトに対する理解を一層深め、今後のプロジェクト実施に対する一つの指針となることを願うものである。

ここに、本調査団の派遣に伴ない御協力をいただいた「イ」側関係者及び在インドネシア日本大使館を始めとする現地日本人関係者並びに国内関係者各位に対し深甚なる謝意を表する次第である。

昭和59年4月

国際協力事業団

社会開発協力部長

岡田靖夫

鉱工業開発協力部長

角南平

目 次

はしがき

I 計画打合せチームの派遣	1
1. 派遣の経緯と目的	1
2. チームの業務内容（調査事項及び対処方針）	5
3. チームの構成と業務日程	7
II 計画打合せチームの調査結果	9
1. 調査の経過	9
2. 調査結果概要	9
3. ミニッツ	19

I 計画打合せチームの派遣

1 派遣の経緯と目的

(1) 本プロジェクトは、昭和56年1月ASEAN諸国歴訪中の鈴木総理（当時）により提唱されたASEAN入造りプロジェクトの一つであり、無償資金協力によるセンター建屋の建設及び主要機器の供与を行うとともに、プロジェクト方式による技術協力を行うものである。昭和56年6月インドネシア政府より要請が行われた後、予備調査団、事前調査団等数度にわたる調査を経て、昭和58年2月16日には「討議議事録（R/D）」が署名され5年間にわたる技術協力が開始されることとなった。また同年7月には本件無償資金協力に係る「交換公文（E/N）」が署名され、現在調達手続が進められており、昭和59年早々には建設が開始される予定となっている。

(2) 無償資金協力によるセンター建屋の完成は昭和60年3月、またセンターの開校は同年4月と予定されている。これに合わせ技術協力の実施スケジュールにおいては、円滑な開校を実現するためには十分な事前準備が必要であること及び一部の分野においては建屋の完成前でも本格的な技術移転が可能であること等の理由から、昭和58年度前半からの前広な専門家派遣が計画された（R/Dと同時署名の「暫定実施計画」（TSI）」参照）。

現在までのところ、工業省の庁舎移転（昭和58年9月上旬完了）が当初予定より遅れた等の理由により小規模工業部門の専門家派遣が若干遅れをみたものの、職業訓練部門では概ねTSIのスケジュールに沿った長期専門家の派遣が行われている。

具体的には昭和58年7月初旬にプロジェクトリーダーを派遣するとともに、職業訓練部門では同7月「訓練技法」、「自動車整備（部門代表）」及び「電気」、9月には「技能検定」合計4名の長期専門家を派遣し、小規模工業部門では8月末に「調査・分析（部門代表）」、「研修企画運営」、「教材開発」及び「指導相談企画運営」、11月に「下請企業育成」合計5名の長期専門家を派遣した。（小規模工業部門ではR/D上規定した全長期専門家の派遣を完了）。

(3) しかしながら、専門家派遣後、専門家用事務所の確保が遅れる等専門家受入れ体制が未整備である他、本プロジェクトの最高責任者である“Project Coordinator”の任命がなされていない等「イ」側実施体制の整備も遅れており、プロジェクト実施上種々の問題がみられた。特に小規模工業部門では、工業省内における組織変更によりR/D署名段階まで本プロジェクトを担当していたカウンターパートチームが交替（昭和58年8月）してしまっただけで、工業省内における本プロジェクトのステータスが未だ決定されていないとの情報もあり、「イ」側工業省内の実施体制が不安定なのではないかと懸念された。また本プロジェクトは「イ」側実施機関が2省にまたがっていることに加え、日本人専門家チ

ームも2部門より構成されているところ、実際のプロジェクト運営にあたっては、調整すべき事項も多く、専門家チームとJICA本部とによる十分な打合せが必要と考えられた。

(4) こうしたプロジェクトの状況にあつて、国際協力事業団は、円滑なプロジェクトの実施を図るべく、

- ① R/D署名後現在までのプロジェクトの実施状況を調査の上
- ② プロジェクト実施上の問題点を整理し、
- ③ 「イ」側体制及び専門家受入体制の整備促進を図るとともに
- ④ センター開校までのプロジェクトの活動計画の見通しを立てることを目的として、今般計画打合せチームを派遣することとした。

(5) なお、チーム派遣前(昭和58年11月現在)にJICA本部にて把握していたプロジェクトの現状と問題点は次の通り(JICAジャカルタ事務所、専門家からの報告等を総合したもの)。

項 目	現 状 と 問 題 点	備 考
1. 「イ」側の実施体制	本プロジェクトの最高責任者であり、「イ」側二省(労働省、工業省)の調整を行うべき“Project Coordinator”及び各部門の責任者である“Project Officer”が未だ任命されていない他、“Joint Committee”の具体的構成員も決定しておらず、R/D上の本プロジェクト運営組織の整備が遅れている。	
(1) 両部門共通		
(2) 小規模工業部門	<p>① 本センターの工業省内Status</p> <p>(イ) 未だ明確になっていない。</p> <p>(ロ) 工業省内Statusに関連し、センタースタッフのリクルートについてDjoko工業省企業開発局長は次のように説明している。</p> <p>i) 本センターのStatusが決定されていないこともあり、Government Official を本センターにはりつけるのは極めて困難。(センターのStatusが決まっていないため所長部長等の職位に対する等級、号俸が定まっていなので昇給の対象とならない。)</p> <p>ii) 従って本センターに対するOfficial(特に部長、課長等の管理職)は工業省の退職者あるいは退職間近な者の中から探す。</p> <p>iii) Supporting Staff の大半はGovernment Official でない者から探す。</p> <p>② 工業省内の総括責任者の交替</p> <p>(イ) R/D署名まで「イ」側総括責任者としては Mr. Djoko Mulyant 企業開発局長があつていたが、8月同局長は同責任者をはずされ、Mr. S. Sjarief 生産局長が責任者となった。</p> <p>(ロ) しかしDjoko局長はAdvisorとして本プロジェクトに関与しており、プロジェクトの内容面には同局長が全責任を持っているとも「イ」側は説明しており、両局長の関係が明確になっていない。</p>	

項 目	現 状 と 問 題 点	備 考
<p>2. カウンターパート (c/p) の配置</p> <p>(1) 職業訓練部門</p> <p>(2) 小規模工業部門</p> <p>3. 専門家の受入体制</p> <p>(1) 職業訓練部門 (リーダーも含む)</p>	<p>(イ) 「イ」側説明を総合すると、現在次のような体制になっているものと考えられる。(未確認)</p> <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD SS[S. Sjarief 生産局長] --- A[Advisor] DM[Djoko Mulyant 企業開発局長] --- A ZY[Zabidin Yacob 国際関係課長] --- P[Project Coordinator] MS[Mulyadi Sastromuljono 衣服課長] --- PO[Project Officer (Head of HRD UNIT)] HRD[HRD UNIT スタッフ] </pre> </div> <p>※ Zabidin Yacob 国際関係課長</p> <p>※ Mulyadi Sastromuljono 衣服課長</p> <p>※※ HRD UNIT スタッフ</p> <p>(ロ) 以上より「イ」側にも一応の組織は出来上っていると考えられるが、実質的に動き出してはいない模様である。またHRD UNITの人員・構成も不明。</p> <p>③ 「イ」工業省の全省的組織改変</p> <p>(イ) 「イ」工業省は'83年12月から'84年3月にかけての大幅な組織改変を検討している。</p> <p>(ロ) すなわち、これまで各総局が所掌していた訓練業務を省レベルで統合し、新たな総局を設置し、これにCEVESTをも担当させる構想をもっている。</p> <p>(ハ) 上記組織改変終了までは本センターの工業省内ステイタスは不安定なままであることも予想され得る。</p> <p>実質的に派遣専門家と共同作業を行うカウンターパートは未だ配置されていない。「イ」側は昭和58年度の受入れ研修員として8名の要請を出しているが、8名中7名の現職は「イ」国内の職訓センターの指導員であり、これら指導員を本センターのC/Pと位置づけられるのかあるいは研修後本センターのC/Pとなる裏付はあるのか判明していない。</p> <p>上記1.(2)(イ)におけるHRD UNITのスタッフが実質的に派遣専門家と共同作業を行うカウンターパートであることが予想されるが、同UNITの工業省内の位置付、構成及び建物完成後のステイタス等確認されていない。</p> <p>① 事務所の確保 労働省内に一応、センター建屋完成前の仮事務所は確保しているが、スペースは不十分。また1984年の初頭には、ジャカルタ南方のパスサルレボの職訓センターにも専門家の事務所を設ける予定。</p> <p>② 秘書、通勤用車両等の便宜供与については未整備。</p>	<p>※2名とも生産局内のスタッフではない。</p> <p>※※Human Resources Development の略</p>

項 目	現 状 と 問 題 点	備 考
(2) 小規模工業部門	<p>① 事務所の確保</p> <p>(イ) 工業省の新庁舎への移転は9月上旬完了したものの、未だに日本人専門家のOfficeは確保されていない。</p> <p>(ロ) 「イ」側はクボン・ピタナンの旧諸工業総局ビル内に専門家用Officeを準備しており、11月には使用可能となると説明しているが、JICA事務所の判断では明年1月頃となる見込み。</p> <p>(ハ) 現在は工業省新庁舎内の会議室を使用できるようになっているが、空時間のみでの使用である。専門家はJICAジャカルタ事務所の2階会議室をtemporaryに使用している。</p> <p>② 秘書、通勤用車輛等の便宜供与については未整備。</p>	
4. 業務実施状況 (1) 職業訓練部門	<p>① 専門家派遣後、近隣職訓センターの視察等の専門家サイトにおける調査活動、今後の計画作りは徐々に実施されてきているが、カウンターパートの配置が不十分であるため、具体的な技術移転は行われていない。</p> <p>② 当面専門家は調査活動が中心となるが「イ」側予算措置状況によっては、調査旅費の不足により、活動が制約される懸念がある。</p>	
(2) 小規模工業部門	<p>① 正式受入確認取付(10月7日)後派遣専門家は「イ」側と何回か打合せを行っているが、具体的な業務内容を打合わせるまでには致っていない。</p> <p>② 当面はMulyadi課長を通じ、「イ」国の現状把握等行うこととし、具体的には「イ」国各地の実態調査の計画を立てている。</p> <p>③ 上記実態調査実施にあたり、専門家の調査旅費は「イ」側負担であるところ、予算状況が厳しく、「イ」側は旅費のうち専門家の日当・宿泊料は負担できないとしている。(本件については無償のテンドーオープニング(11/11, 11/14実施)出席のため来日してきたZabidin Yacob課長からも直接JICA本部に要請があった。</p> <p>④ 「イ」側は、正式受入確認取付時に派遣専門家の※T/Rを記した資料の提出を求めるといった事実を示されるように、R/D締結時まで担当したカウンターパートチームが交替してしまったことから専門家の業務内容及びプロジェクトの業務内容(特に建物完成前)に対して十分な認識を持っていないことが懸念される。</p> <p>⑤ 他方Djoko局長との意見交換においては※PELITAIV(1983/84~1988/89)でのトレーニング計画が示され、日本人専門家への大きな期待が表明されている等「イ」側対応にちぐはぐな面がみられる。</p>	<p>※ Terms of Reference (業務内容)</p> <p>※第4次5カ年計画</p>
5. その他	小規模工業部門の専門家チーム第1陣(S58年8月末派遣)	

項目	現状と問題点	備考
	<p>は当初「イ」側の口頭受入確認により派遣したところ、10月7日文書による正式受入確認取付完了まで「イ」側はun official だとして公式活動を一切認めず、無償関係の打合せ会議にも出席できないという遺憾な事態があった。正式受入確認取付後は当然改善されたものの、同じく口頭了解にして派遣している職訓部門専門家に対する労働省との対応と比べ対照的である。工業省内のカウンターパートチームが交替したためとも考えられるので、今後日・「イ」双方の十分な意志疎通が必要と考えられる。</p>	

2 チームの業務内容（調査事項及び対処方針）

上記1.の派遣の経緯と目的に基づくチームの調査事項及び対処方針は次の通り。

調査事項	対処方針	備考
<p>1. 「イ」側の組織 (1) 共通事項</p>	<p>① R/Dで定められた、本プロジェクトの運営に係る組織編成の現状について、「イ」側から説明を受ける。 R/D上の組織図は下記のとおり</p>	
	<p>② 上記組織図における(1)~(7)の配置について、未だ検討されていない場合あるいは、配置計画が明確化されていない場合は、「イ」側に対し「工業省」及び「労働省」両省の円滑な調整のためには、Project Coordinator等の早期任命が必要であることを強調し、任命を促進するとともに、計画作成あるいは配置についてできるだけ期日を明記した文書を取り付ける。</p> <p>③ 労働省及び工業省の組織改変については、その時期、規模等</p>	

調査事項	対処方針	備考
(2) 小規模部門	<p>を聴取し、改変後の「イ」側の本プロジェクトに対する対応方針を確認し組織上の責任所在を明確化する。</p> <p>特に工業省においてCEVESTの所管総局が変更になる場合には、新総局及びCEVESTとBIPIK計画との関係を確認する。</p> <p>工業省小規模工業総局内の担当者の交替があったが、旧担当者(DJOKO 局長)と新担当者(SHARIEF局長)との関係が不明確であるので、これを明確にする。</p>	
2. その他カウンターパートの配置	<p>① 現在、職訓部門は、(1)カリキュラム、(2)自動車整備、(3)電気、(4)技能検定、分野の4名の専門家が小規模部門は(1)研修企画運営、(2)教材開発、(3)調査・分析、(4)指導相談企画運営、(5)下請企業育成の5名の専門家が派遣されているが、各専門家のC/P配置状況について、現状及び計画を確認するとともに、十分な配置を促す。</p> <p>② またこれらカウンターパートのセンター開所前及び開所後の位置づけについても確認の上、開所前と開所後に断絶が起らないよう必要な措置を確保する。</p>	
3. 派遣専門家の受入体制 (両部門共通)	<p>以下「イ」側に確認し措置を要求する。</p> <p>① 建物完成前の専門家用事務所の確保状況</p> <p>② 秘書、雑用係の配置の現状</p> <p>③ 通勤その他調査活動に要する車輛及び運転手の確保</p>	<p>58年度受人予定の研修員の帰国後の位置づけについても確認する。</p> <p>小規模部門派遣専門家は、会議室をあてられているため、常時使用できない。</p> <p>58年度供与機材で2台車輛を供与する予定であるが、できるだけ「イ」側より、提供させる。</p>
4. ローカルコスト (両部門共通)	<p>以下「イ」側に確認し、プロジェクトの活動に必要な適切な予算措置を要求する。</p> <p>① 専門家派遣後、現在に至るまでの「イ」側の対応状況調査。</p> <p>② 今後の支弁計画の確認。</p> <p>(1) 専門家の用に供する車輛用燃料費</p> <p>(2) 複写用紙</p> <p>(3) 文房具類</p> <p>(4) 国内出張旅費</p>	
5. 機材 (両部門共通)	<p>③ ドミトリー建設費(着工時期もあわせ確認)</p> <p>① 供与機材(携行機材含む)に関する免税措置について、未措置であれば措置させる。(現地調達も含め)</p> <p>② 上記の機材の設置場所の確保及び管理体制を確認し、未整備であれば必要な措置を要求する。</p>	<p>(4)に関し、派遣専門家に対し、出張計画を作成するように指示する。</p>

調査事項	対処方針	備考
<p>6. プロジェクトの活動計画</p> <p>(1) 両部門共通事項</p> <p>(2) 小規模工業部門</p>	<p>① 「イ」側はセンター開校前の活動の重要性につき十分な認識をもっていないことが懸念されるので、その場合には右重要性につき十分な説明を行い、「イ」側に認識の徹底を図る。</p> <p>② 出来得れば、専門家との打合せにおいて、建物完成前の活動計画を作成し、「イ」側との協議を行った上、同計画をミニッツに残す。具体的な活動が作成し得ない場合又は「イ」側との十分な詰めが行えない場合には、日本人専門家との今後の十分な検討を約させる。</p> <p>① 小規模部門にあつては、小工業総局内担当者の交替、工業省の全省的組織再編等の問題があるため、まずR/Dマスタープランに変更なきことを「イ」側に確認する。</p> <p>② 工業省内組織再編が行われ、再編完了まで不安定な状態が続くような場合には、上記計画は組織再編完了前、完了後にわけて考える。</p>	
<p>7. 専門家派遣計画等 (両部門共通)</p>	<p>① 59年度の(1)専門家派遣計画(短期)、(2)研修員受入計画、(3)機材供与計画については6.実行計画をもとに日本人専門家と打合せるとともに、具体的「イ」側要望が明確になっている場合はこれを聴取する(「イ」側要望の聴取に留める。)</p> <p>② 専門家派遣等のタイミングがずれないように、A1提出、日本側リクルートに要する日数等、必要手続のタイミングにつき日・「イ」双方の認識を徹底させる。</p>	

3. チームの構成と業務日程

(1) 構成

団 長	岡 田 靖 夫	総 括	国際協力事業団社会開発協力部長
団 員	橋 本 忠 夫	業務調整 (両部門)	国際協力事業団鉦工業開発協力部鉦工業開発技術課
		(職業訓練部門)	
団 員	植 原 康 之	協力企画	国際協力事業団社会開発協力部海外センター課
"	沼 田 哲 夫	職業訓練	労働省職業訓練局訓練政策課課長補佐
"	隅 田 速 雄	訓練計画	雇用促進事業団職業訓練部調査役
		(小規模工業部門)	
"	鈴 木 茂 光	協力計画	国際協力事業団鉦工業開発協力部調査役

小 沢 悦 夫 指導相談 通商産業省中小企業庁指導部取引流通課国際
 企画運営 課室
 # 小 見 和 男 研修企画 中小企業事業団情報調査部情報サービス課
 運 営 課長代理

(2) 業務日程

日順	月/日(曜)	行 程	時間	業 務 内 容	面 会 者 等
1	12/14(水)	東京 → ジャカルタ	A.M.	移動日	
2	15(木)	ジャカルタ	A.M.	工業省小規模工業総局(DGSI)表敬 大使館表敬	S. Sjarief 局長, D. Mulyant 局長他, 中村公使他
			P.M.	大使館, JICA事務所及び派遣専門家との打合せ	田中書記官, 猪俣, 杉原所員, 大河原リーダー他
3	16(金)	"	A.M.	労働省表敬 労働省及び工業省との全体会議 JICA事務所及び派遣専門家との打合せ	Danang 総局長他 労働省: H. Aburisman 課長他 工業省: S. Sjarief 局長他
4	17(土)	"		} 派遣専門家との打合せ, 団内打合せ	団長はジョグジャカルタの 火山砂防センター視察
5	18(日)	"			
6	19(月)	"	A.M.	労働省, 工業省との個別協議	労働省: H. Aburisman 他 工業省: S. Sjarief 局長他 大河原リーダー他
			P.M.	JICA事務所及び派遣専門家との打合せ ミニッツ案作成	
7	20(火)	"	A.M.	労働省, 工業省との個別協議	労働省: H. Aburisman 課長他 工業省: Mulyadi 課長他 大河原リーダー他
			P.M.	JICA事務所及び派遣専門家との打合せ	
8	21(水)	"	A.M.	労働省及び工業省との全体会議 (於: 工業省)	労働省: H. Aburisman 課長他 工業省: Mulyadi 課長他 大河原リーダー他
			P.M.	JICA事務所及び派遣専門家との打合せ ミニッツ案最終案作成	
9	22(木)	"	A.M.	労働省及び工業省との全体会議 ミニッツ署名・交換(於: 工業省)	労働省: H. Aburisman 課長他 工業省: Mulyadi 課長他
			P.M.	大使館及びJICA事務所への報告 ブカシのサイト視察(沼田, 隅田団員) 小規模企業視察(小沢, 小見団員)	
10	23(金)	ジャカルタ → 東京		移動日	

Ⅱ. 計画打合せチームの調査結果

1. 調査の経過

- (1) 今次調査団においては、(イ)未確認情報が多かったこと、(ロ)「イ」側の準備を促進させるため十分戦略を練る必要があったこと及び(ハ)本プロジェクトが二部門からなり全体のマネジメントにつき十分打合せを行う必要があったことにより、通常の調査団に比べ、現地の日本側（大使館、JICA事務所、派遣専門家）との打合せの時間を十分とって行った。
- (2) 「イ」側との協議は、派遣専門家等との事前打合せを行った後2日目より開始し、当方提示のTalking Paper（参考資料参照）に沿って行った。第1回目の全体会議においては当方の調査事項全般にわたる説明を行うとともに両部門共通事項につき協議を行い、2日間の個別協議を経た後、2回の全体会議によってミニッツを取りまとめた。当初「イ」側は、日・「イ」協議マターについては既にセット済みであり新規にミニッツを署名する必要はないとして、Talking Paper に沿った（Explanatory Note）を相互に交換するに留めたいとした。これに対し我が方は、今後の円滑なプロジェクトの実施を確保するため、日・「イ」双方の責任者が署名するミニッツを残すことを必要とし、再度強く主張した。これに対し「イ」側は署名者を課長クラス（労働省はAburisman 訓練システム部長、工業省はMulyadi HRDユニット室長）とすることで了承し、我が方もミニッツ記載事項は既にR/Dで規定されている事項の再確認が主体であることから、これを受入れることとした。結果、協議終了後12月22日ミニッツの署名が行われた。
- (3) 全体に、予想通りセンター開校前の段階における活動の重要性につき「イ」側の認識は十分なものではなく、今後とも十分なフォローが必要である。

2. 調査結果概要

「イ」側との協議等により得られた、各調査事項に対する調査結果の概要は次の通り。

調査項目	調査結果		備考
	職業訓練部門	小規模工業部門	
1. 「イ」側の組織 (1) Project Coordinator, Deputy の任命	① 本件につき「イ」側より、Project Coordinator 及びDeputy の候補者は既に内定しており、労働省ダナン総局長及び工業省ギトスオヨ総局長の最終決裁を待っている状態であり、Project Coordinator は労働省からDeputy は工業省からそれぞれ配置される予定である旨説明があった。また、Project Coordinatorの人事については労働省から任命されることが固定化されているものではなく、次回の人事においては工業省から任命されることもあり得る旨付言するところがあった。		

調査項目	調査結果		備考
	職業訓練部門	小規模工業部門	
(2) Joint Committee の設立	<p>② 我が方は、早期任命を確保すべきとの観点から任命時期をミニッツに明記することを要求したが、間もなく任命されることは確実であること及び人事の決定時期を明示するのは不適當であることから「イ」側が強く反対したためミニッツ上“Will soon appoint”との表現に留めた。</p> <p>本件につき「イ」側より、Joint Committee のメンバー構成案は既に出来上っており、(1)と同様両総局長の最終決定を待っている状態であり、早急に設立される旨説明があった。また決定時期については「イ」側より(1)②と同様の理由からミニッツへの記載は避けたいとの意向が示されたので、我が方もこれを了承した。</p>		
(3) Project Officer	<p>職訓部門の Project Officer には既に労働省訓練システム部長 Mr. H. Aburisman が任命されており、再度日本人専門家 Representative のカウンターパートであることが確認された(その旨ミニッツに記載)。</p>	<p>① 小規模部門の Project Officer については、候補者は内定しているが、ギトスオヨ総局長の最終決定を得ていない状態で、間もなく決定が下される見込みとの説明があった。これに対し我が方より早期決定を望む旨再度表明しおいた。</p> <p>② なお「イ」側より、Project Officer としては[※]HRD の Head (Mr. Muljadi) が任命される見込みである旨口頭にて説明があった。工業省内の本プロジェクトの位置付けについては「イ」側より P. 15 に示す組織図に基づき次のように説明があり、CEVEST のステイタスは Government Organization であることが確認された。</p>	<p>※HRD Unit については後述</p>
(4) 工業省内における本プロジェクトのステイタス(小規模工業部門)	<p>① 現在の工業省の組織図は P. 15 の通りであり、CEVEST プロジェクトは、スペシャルプロジェクトの一部である海外協力プロジェクトの一つとして位置づけられ、HRD Unit が CEVEST 小規模工業部門の直接の運営にあたる。HRD Unit のスタッフは、センター完成時には T S I 上規定されている CEVEST の組織に移管され、そのまま引き継がれる。HRD Unit はいわゆる「準備室」の形である。</p> <p>② P. 15 の組織は 1983 年 4 月に</p>		<p>工業省の組織については後述</p>

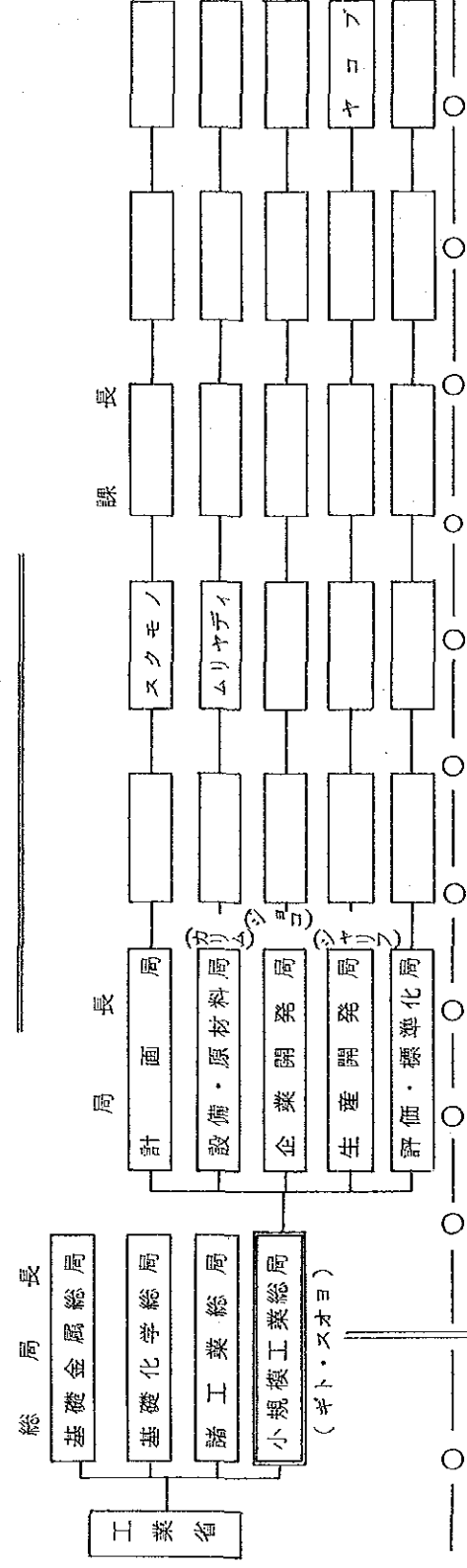
調査項目	調査結果		備考
	職業訓練部門	小規模工業部門	
(5) 工業省内の全省的組織再編の内容(小規模工業部門)		<p>出来上がったもので83年2月のR/D署名時点から若干の変更があった(R/D署名時点ではBIPIKプロジェクトの一部として位置づけられていたものが、海外協力プロジェクトの一つとして独立した)。この組織変更により小規模工業総局内のCEVESTプロジェクトの運営組織はSjarief生産局長の監督下となり、従来責任者であったDjoko局長はライン外のAdvisorの立場となった。即ちCEVESTプロジェクトに係る決裁ルートはあくまでSjarief局長のラインである。</p> <p>1983年12月から'84年3月にかけて予定されているとの情報のあった工業省の全省的組織再編(新総局の設置)についての、「イ」側の説明は次の通り。</p> <p>① 本組織再編は工業省の官房マターであり、まったくどうなるか現時点では不明。</p> <p>② また、仮に組織変更があったとしても、現在本プロジェクトを担当している海外協力プロジェクト(Foreign Relation Cooperation Project)及びHRD Unitは存続し、CEVESTプロジェクトの運営組織には影響がない。</p>	
2. その他カウンターパートの配置	<p>職業訓練部門におけるカウンターパートの配置については「イ」側より次の通り説明がありこれをミニッツに記載することとした。</p> <p>① 現在既に8名の指導員がカウンターパートとして入選されており、現在日本へ要請している研修終了後CEVESTのパーマnentなスタッフとして任命される予定である。</p>	<p>小規模工業部門におけるカウンターパートについては「イ」側より次の通り説明があり、主要点につきミニッツにして確認した。</p> <p>① CEVEST小規模工業部門の運営には、TSIに銘記された組織が確立される以前は、HRD Unitがあたり、HRD Unitのスタッフが日本人専門家のカウンターパートとして技術移転の主たる対象と</p>	

調査項目	調査結果		備考
	職業訓練部門	小規模工業部門	
3. 日本人専門家の受入体制	<p>② これに対し、我が方より、これら8名が日本で研修している間、日本人専門家より技術移転を受けべき他のカウンターパートをさらにはりつけることが必要である旨主張した。「イ」側はこれに答え、さらに4名のカウンターパートをさらにはりつける予定であり、専門家がパッサールレボの訓練所に移転した後任命すると説明した。</p> <p>③ さらに我が方がこれら4名は専門家の技術移転を円滑に実施すべく常時共同作業が可能なパッサールレボの訓練所より任命するよう要求したところ、「イ」側はこのラインで人選を進めると約した。</p> <p>また、「イ」側は既に入選済の8名のカウンターパートにつき、'83年度における研修員受入れを要請してきているが、円滑な受入れ実施のため日・「イ」双方留意すべき点について確認を行った。我が方からは、(イ)1984年3月末までに受入れを実施すること、(ロ)研修内容につき十分派遣専門家と打合せの上、事前に要望事項を日本側に通知すべきことの2点を申し入れておいた。これに対し、「イ」側からは、今回要請の8名の中には既に日本や第3国での研修の経験をもつものもいるため、個々の研修員の経験に合った研修プログラムを組んでほしいとの要望が示された(以上ミニッツに記載)。</p> <p>① 専門家の事務所については「イ」側より、1984年1月にパッサール・レボの職訓センターに確保するとともに、プロジェクト・リーダー、調整員及び部門代表用の事</p>	<p>なる。</p> <p>② HRD Unitのスタッフは現地の業務と兼務しており、full time はりつくことはできないが、徐々に体制を築き、CEVEST 完成後 Parmanentなスタッフとなる。そのスタッフのStatusはGovernment Officialである。</p> <p>③ Center 建物完成前には専門家のOfficeと工業省Officeとが離れるが、その場合にも技術移転に支障がない様、HRD Unitのスタッフの数名を専門家OfficeにParmanentにはりつける又はローテーションを組んではりつける等措置をする。</p> <p>④ 昭和58年度の研修員としてはHRD Unitの5名のスタッフを予定している。</p> <p>⑤ 上記5名のスタッフ研修中に、日本人専門家からの技術移転が支障なきよう次のスタッフを配置するよう日本側から確認したところ、しかるべく措置をするとの回答を得た。</p> <p>なお、HRD Unitには、1983年4月の組織変更前に本件CEVESTのカウンターパートであり、日本で研修を実施したスタッフが含まれていないため、我が方からこれらスタッフをHRD Unitにはりつけるよう強く要請しおいた。ミニッツには残さなかったが、これに対し「イ」側は出来る限りの努力は行っていく旨回答した。</p> <p>① 専門家の事務所には、工業省庁舎移転後の旧諸工業総局庁舎(Jalan Kebon Binatang III Ⅱ 8, Jakart Pusat)内に確保済みであり、12月22日から移転可能な状態とな</p>	

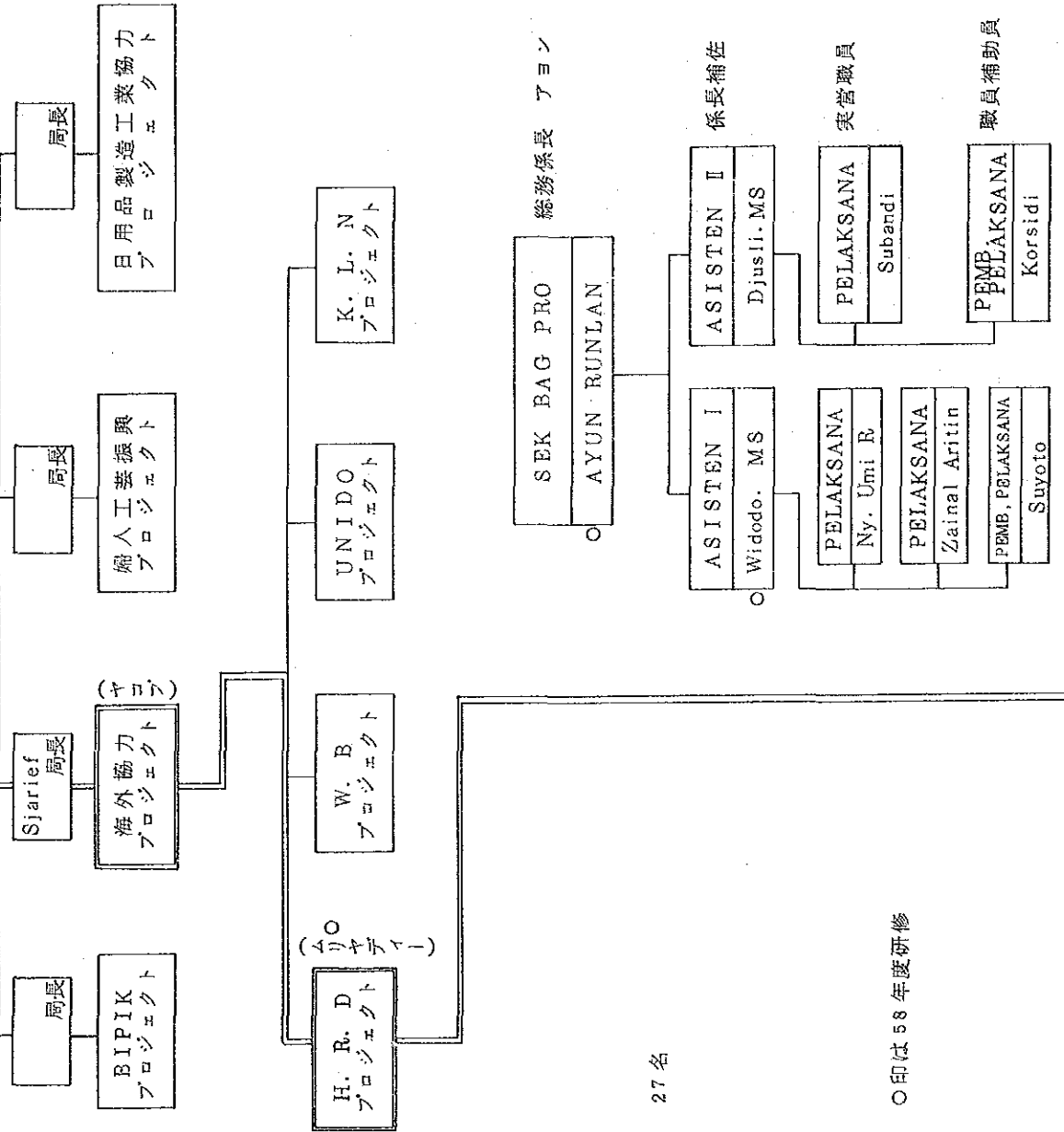
調査項目	調査結果		備考
	職業訓練部門	小規模工業部門	
	<p>務所も労働省本省内に設けるとの説明があった。</p> <p>これに対し、我が方は事務所として十分な広さを持った部屋を確保するとともに、エアコンが不可欠な点申し入れておいた。</p>	<p>っていた。(事務所はエアコン、電話付であり、カウンターパートの部屋と隣合わせとなっている。)</p>	
4. 「I」側の予算措置	<p>② 事務所の他、秘書、事務員、通勤用車両及び運転手等についても早期配置を要請したが、車については、大統領令により役所所有の台数が制限されている等から、提供が全く不可能である旨強く「I」側が主張したので、實際上「I」側から車両の提供を受けているプロジェクトはほとんど無い状況にも鑑み、ミニッツからは削ることとした。秘書、事務員等については早急に配置する旨「I」側より回答を得た。</p> <p>① '84年度予算としてはCEVESTプロジェクトについて13億ルピアを要求中。本予算には機材引き取り料をはじめ、行政経費及びドミトリー建設費用も含む。</p> <p>② 職業訓練部門において種々のローカルコストの負担につき「I」側措置を確認したところ 規定により、ソフトウェアの開発・作成に係る翻訳費用、印刷費用等については「I」側負担は不可能な旨説明があった。(いずれの規定によるのか現地で十分な事情聴取が行えなかったが、今後プロジェクトの実施において十分留意していく必要がある。)</p>	<p>ミニッツにおいては、「I」側の意向により具体的な数字は明記しなかったが、予算確保の状況は次の通り確認した。</p> <p>① CEVESTプロジェクトについての'83年度予算は約90百万ルピア。その他に240百万ルピアのドミトリー建設費確保済。</p> <p>② '84年度予算は現在約1,248百万ルピア要求中。</p> <p>③ なお、ドミトリーはセンター開校に間に合わせる計画である。</p>	
5. 建物完成前の活動計画('84年度実行計画)	<p>① '84年度の実行計画については、現在日本人専門家内で検討を行っている段階であって、専門家チームとして最終検討が終了するのもしょうし時間がかかる見込みで、今次調査団で「I」側とのすり合わせを行うまでには至らなかった。そこで「I」側との協議においては、「84年度はCEVESTプロジェクトがセンターとして十分機能するために重要な移行期(準備期間)であることを確認の上、日本人専門家と「I」側との十分な検討・協議の中で'84年度の実行計画を作成すべきことをミニッツに記載し確認するに留めた。</p>	<p>② 上記の基本認識の下、小規模工業部門では具体的には専門家の実態把握のための調査活動が中心となることから、「I」側の意向及び</p>	

調査項目	調査結果		備考
	職業訓練部門	小規模工業部門	
6. その他		<p>本調査活動の予算確保の観点から、専門家の現地調査の必要性をミニッツに残すこととした。また同様に「イ」側の意向から「今後策定される年次計画の遂行につき日・「イ」双方が最大の努力を払う」旨ミニッツに記載することとした。</p> <p>③ 日本人専門家の出張計画に関連し、「イ」側より専門家の出張旅費の内、足代は出せるが日当、宿泊料の負担は不可能である旨再度説明があり、日本側の負担を要求された。これに対し、我が方は先方の説明を聞きおくに留めた。</p> <p>① 1983年4月の工業省内の一部組織変更により、CEVESTプロジェクトは組織図上、従来BIPIKプロジェクトの一部であったものから、BIPIKとは独立した海外協力プロジェクトの一部となった（予算的にもまったく別会計）。事業内容ではBIPIKそのものとも考えられる面もあり、現時点でCEVESTとBIPIKとの関係については、専門家チーム内でも種々議論があり、明確な理解が得られていない。今次調査団において、CEVESTとBIPIKとの関係を質したところ、「イ」側は内容面では関係が深いが別々のプロジェクトであると説明している。また、「イ」側はこのことをCEVESTと小規模工業総局(DGSI)全体組織との関連で説明しており、その説明が、ミニッツ5.1である。即ち、CEVESTはDGSIの一部となってDGSI全体に対して貢献を行なう組織であり、単にBIPIKの下部組織ではないとの位置づけがなされている。</p>	

工業省組織図



プロジェクト組織図



27名

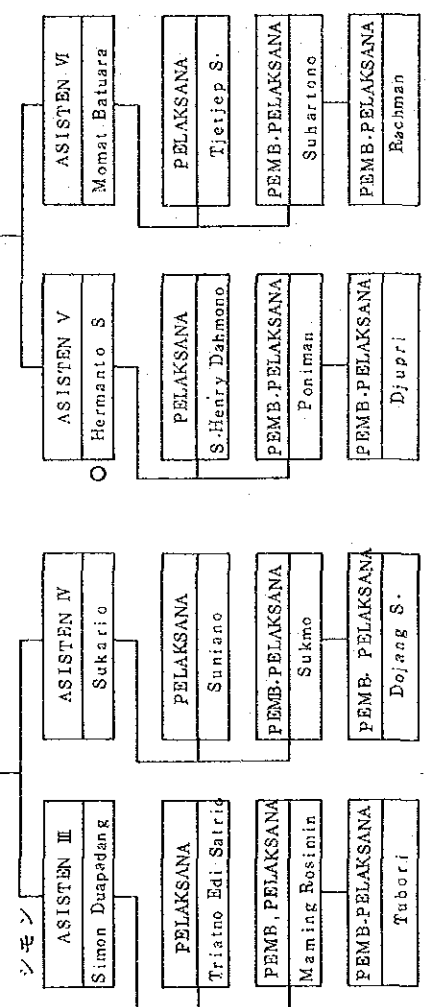
○印は58年度研修

カクンターバート

SUB I 次長 David J. Tuaractta

SUB II 次長 Achdiat Djumaidi

II係(経営, 管理, 指導相談)



参 考 資 料

1. 計画打合せチームミニッツ
2. 計画打合せチーム提示のTalking Paper

3. ミニッツ

MINUTES OF DISCUSSIONS BETWEEN THE JAPANESE
CONSULTATION TEAM AND THE INDONESIAN AUTHORITIES
CONCERNED ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE CENTER FOR VOCATIONAL AND EXTENSION SERVICE
TRAINING (CEVEST)

The Japanese Consultation Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency, executing agency for the Technical Cooperation of the Government of Japan (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. HARUO OKADA, Director of Social Development Cooperation Department of JICA, was sent to the Republic of Indonesia from 14 to 23 December 1983, for the purpose of consulting with the Indonesian authorities concerned on the smooth and successful implementation of the Center for Vocational and Extension Service Training (hereinafter referred to as "CEVEST").

The minutes of discussions for joint meeting with Directorate General of Manpower Development and Placement, Ministry of Manpower (hereinafter referred to as "DGMDP") and Directorate General of Small Industry, Ministry of Industry (hereinafter referred to as "DGSI") and separate meetings with DGMDP and DGSI are attached in Annex I-III respectively.

The list of participants from both sides at the meeting is attached in Annex IV.

December 22, 1983

Jakarta
the Republic of Indonesia

岡田 靖夫

HARUO OKADA
Leader,
the Japanese
Consultation
Team, Japan
International
Cooperation
Agency, Japan

(H. ABURISMAN)
Chief Negotiator
for CEVEST Project,
Ministry of Man-
Power, the
Republic of
Indonesia

(MULJADI SOSROMULJONO)
Chief Negotiator
for CEVEST Project,
Ministry of Industry
the Republic of Indonesia

MINUTES OF DISCUSSIONS FOR
JOINT MEETING ON CEVEST

1. Organization of CEVEST

1.1 In accordance with the Record of Discussions, Ministry of Manpower and Ministry of Industry will soon appoint the Project Coordinator and its Deputy.

1.2 The Joint Committee as mentioned in the Record of Discussions will soon be established by Ministry of Manpower and Ministry of Industry.

2. Annual working plan of CEVEST

Through the discussions it has been confirmed that the next fiscal year is an important period as a transition to the Centre and therefore the annual working plan should be made by mutual discussion between Indonesian counterparts and Japanese Experts.

MINUTES OF DISCUSSIONS FOR SEPARATE MEETING
ON VOCATIONAL TRAINING DEPARTMENT OF CEVEST

(1) Project Officer in Vocational Training Department;

The Team confirms the appointment of Project Officer by Ministry of Manpower.

As to the above point, Indonesian side expresses that the Project Officer has already been appointed and confirms that his counterpart is the Representative of Japanese experts.

(2) Arrangement of other counterparts;

Indonesian side expresses that eight instructors have already been nominated as counterparts for the first formation.

Indonesian Government has applied to Japanese Government for their training in Japan.

After their training in Japan they will be appointed as permanent staff members of CEVEST.

The Team asks Indonesian side to arrange of another group of counterparts for CEVEST during the period of first formation of instructor training in Japan.

Indonesian side expresses that Indonesian side has nominated four counterparts out of eight, the remaining four will be nominated soon after the moving of the office of the Japanese experts to Pasar Rebo Training Center.

As to the above point, the Team requests Indonesian side that those counterparts for the second formation will be nominated from the instructors of Pasar Rebo Training Center.

Indonesian side expresses that the nomination will be taken to meet the intention of the Team.

(3) Counterpart training in Japan;

Indonesian side asks the Team the time of accepting above-mentioned eight counterparts.

The Team mentions that the acceptance procedure will be taken by

the end of March 1984.

The details of their training request should be made in consultation with Japanese experts.

The request should be sent to Japan before their acceptance by Japanese Government.

Indonesian side agrees to the above point and requests the Team that their training programmes would be arranged in consideration of counterparts' experiences, because some of them have already had training experience in Japan or in another foreign country and some of them have had substantial training experiences in Indonesia.

(4) Budgeting;

4-1 The Team asks Indonesian side Indonesian budget for the project. As to the above question, Indonesian side explains that Ministry of Manpower has requested 1.3 billion Rupiah to Ministry of Finance and BAPPENAS in October 1983, and expresses final budgeting negotiation will take place from the end of January to March 1984. Indonesian side explains that the request of budget includes receiving costs of the equipments provided by Japanese Government on the scheme of technical cooperation, administration costs, some furniture, construction costs of dormitory and accommodation for CEVEST's staff.

4-2 Local costs;

Indonesian side explains that the translation costs, printing costs and bookbinding costs for arrangement of software, for instance, textbooks, job sheets, etc. are not provided by Indonesian side.

4-3 Maintenance costs;

The Team asks the Indonesian side to provide maintenance costs for vehicles and supplies of the copying papers for the copier machines.

Indonesian side explains that the Ministry of Manpower has not arranged maintenance costs except handling costs for the next fiscal year.

(5) Office for Japanese experts;

The Team asks Indonesian side for the arrangement of Japanese experts' office.

Indonesian side expresses that the office for experts will be provided in Pasar Rebo Training Center by the end of January 1984, while the offices for the leader, the coordinator and the representative will also be provided in the Headquarter of Ministry of Manpower.

The Team requests that airconditioning be installed in the experts' office, and also enough space will be secured.

The Team, further, requests that the storage for the equipment supplied by Japanese Government should be secured.

Indonesian side expresses that appropriate storage will be provided for such equipment.

The Team requests for the arrangement of secretary, clerks, typewriters and other office supplying for Japanese experts.

Indonesian side expresses that an appropriate secretary and clerks will be appointed by the Director General of Manpower Development and Placement.

MINUTES OF DISCUSSIONS FOR SEPARATE MEETING
ON EXTENSION SERVICE TRAINING DEPARTMENT OF CEVEST

1. Organization of Extension Service Training Department
(hereinafter referred to as "the Project")
 - 1.1 Project Officer is not decided yet but draft of the appointment is already made and will be approved any time soon.
 - 1.2 The Project is managed by Directorate General of Small Industry (DGSI), Ministry of Industry through HRD Unit of the Foreign Relation Cooperation Project of DGSI.
 - 1.3 In preparation of the Project, HRD Unit expects to receive the technology transfer from Japanese experts.
 - 1.4 The HRD Unit will be an embryo of the organization of the Project.
2. Facilities for the Japanese experts
 - 2.1 Office space and working facilities will be provided and counterparts/clerical staff will be stationed at the office according to the schedule.
3. Arrangement of Counter Budget
 - 3.1 In the budget of FY 1983 is secured the budget for the dormitory construction.
 - 3.2 It has been programmed that the dormitory construction will be finished by the completion of the construction of CEVEST.
4. Implementation Plan before the completion of the construction of CEVEST
 - 4.1 The Japanese expert should make many orientation and observation trips to grasp the actual situation of small industry in the regions.

Both sides must make the utmost efforts to carry out the annual work plan.

5. Others

5.1 As to the relation between organization of DGSI and the Project it is explained that the Project is a part of DGSI and will serve DGSI and its units/projects including those managed through regional industrial offices.

5.2 The Government of Japan is preparing to accept five staff of HRD Unit to be trained in Japan for FY 1983 according to the request of the Government of Indonesia.

5.3 Close cooperation must be maintained between DGSI and the Japanese side for the development of the Project.

LIST OF PARTICIPANTS

1. Japanese participants

Mr. Haruo OKADA	Leader	Director, Social Deveopment Cooperation Dept. JICA
Mr. Shigemitsu SUZUKI	Cooperation Planning (Extension Service Training Dept.)	Special Assistant to the Director, Mining and Industrial Development Cooperation Dept., JICA
Mr. Yasuyuki UEHARA	Cooperation Planning (Vocational Train- ing Dept.)	Staff, Overseas Centers Div., Social Development Cooperation Dept., JICA
Mr. Akio NUMATA	Vocational Train- ing	Deputy Director, Policy and Planning Div., Vocational Training Bearu, Ministry of Labour
Mr. Hayao SUMIDA	Vocational Train- ing Planning	Director, International Cooperation Div., Employment Promotion Project Corporation
Mr. Etsuo KOZAWA	Planning & Manage- ment of Guidance and Consultation	Senior Officer, Wholesale Div., Guidance Dept., Small and Medium Enterprise Agency, MITI
Mr. Kazuo KOMI	Planning and Manage- ment of Training	Deputy Director, Information Service Section, Information and Research Dept., Japan Small Business Corporation
Mr. Tadao HASHIMOTO	Coordinator	Staff, Technical Cooperation Div., Mining & Industrial Development Cooperation Dept., JICA

2. Indonesian Participants :

- Sjafiuddin Sjarief, MA - Director of Production
Directorate General of Small Industry
Department of Industry.
- Drs. Djoko Muljanto - Director of Entrepreneurship Development
Directorate General of Small Industry
Department of Industry.
- Zabidin Yakub, SH. - Head of Foreign Relation Cooperation
Project/Project for Up Grading of
Facilities for the Promotion and
Development of SSI/PSP2-IK.
- H. Aburisman. - CHIEF NEGOTIATOR VTD.
- Chief, Training System Development
Division
Department of Manpower.
- Muljadi Sosromuljono, B.Sc. - CHIEF NEGOTIATOR ESD.
- Chief of HRD Project,
Directorate General of Small Industry.
- Julian Luthan. - Public Relation.
- Chief, Bureau of Public Relation
Department of Manpower
- Affandi Ismail. - Vocational Training.
- Chief, Division of Training Material
Development and Control
Department of Manpower.
- Mochamad. - International Cooperation
- Chief, Division of International
Cooperation, Bureau of Public Relation
Department of Manpower.

- Ayun Runlan, BA. - Secretary of HRD Project
Directorate General of Small
Industry.
- Achdiat Djumaidi, B.Sc. - Chief of Sub Division HRD Project
Directorate General of Small
Industry.
- Taufik Naya. - Bilateral Cooperation.
- Chief, Sub Division of Bilateral
Cooperation, Division of Internatio-
nal Cooperation
Department of Manpower.
- K a r t o n o. - Vocational Training.
- Chief, Sub Division of Inventory
Control Department of Manpower.
- Sumartono. - Vocational Training.
- Chief, Sub Division of Training
Materials Guidance
Department of Manpower.
- M. S i h i t e. - Vocational Training.
- Staff member of Vocational Training
Directorate.
Department of Manpower.

1. 計画打合せチーム提示のTalking Paper

TALKING PAPER
ON THE JAPANESE CONSULTATION TEAM
OF CEVEST PROJECT

1. Objectives of the Team

Based on the Record of Discussions signed on February 16, 1983 between the Japanese Implementation Survey Team and the Indonesian authorities concerned, the Japanese Consultation Team wishes to discuss with Indonesian authorities concerned on the following item 3., and to solve the problems for the purpose of smooth and successful implementation of CEVEST Project.

2. Technical Cooperation Plan taken by Japanese side

- (1) Dispatch of Japanese experts
- (2) Training of Indonesian counterparts in Japan
- (3) Supply of equipment

3. Survey and Consultation Items

- (1) Joint meeting with MDU and DGSI

a. Organization of the Project (see attached sheet)

1) As to the PROJECT COORDINATOR

- i) Role and function
- ii) Designation or appointment
- iii) Relationship between the PROJECT COORDINATOR and the Principal of the Center

2) Other staffing (present and future plan) in the Center

3) Other responsible staff in MDU and DGSI

b. Organizational change of Ministry of Industry

- 1) Term and substance of the change
- 2) Responsibility for the Project
- 3) Relationship between the new Directorate General and BIPIK project

- c. Indonesian counterparts
 - 1) Present staffing in the Project
(number, status, career, qualifications)
 - 2) Staffing plan in the future before the completion of
the Center
(number, status, career, qualifications)
 - 3) Status of the counterpart personnel after the completion
of the Center
- d. Provision of convenience for the Japanese experts
 - 1) Offices and other facilities
 - 2) Secretary and clerks
 - 3) Vehicles and drivers
- e. Arrangement of budget born by Indonesian side
 - 1) Actual budget allocation in FY1983
 - 2) Allocation plan of the fourth quarter of FY1983 and
FY1984
 - 3) Budget for construction of the dormitory
- f. Necessary arrangement taken by Indonesian side in order
to receive equipment and machinery to be provided in the
scheme of technical cooperation
 - 1) Necessary measures to meet custom duties, internal
taxes and any other charges imposed in Indonesia
 - 2) Necessary space for stock and installation of the
equipment
 - 3) Maintenance service for the equipment

(2) Separate meeting

- a. Details of organizational change of Ministry of Industry
- b. Details of the actual and future staffing plan in the Project before the completion of the Center
- c. Implementation plan of the Project before the completion of the Center
 - 1) Target and objectives of the Project during the transition to the Center
 - 2) Working Plan of each field
(i.e. short-term survey plan of the Japanese experts and counterparts)
 - 3) Budgeting necessary for the above plan

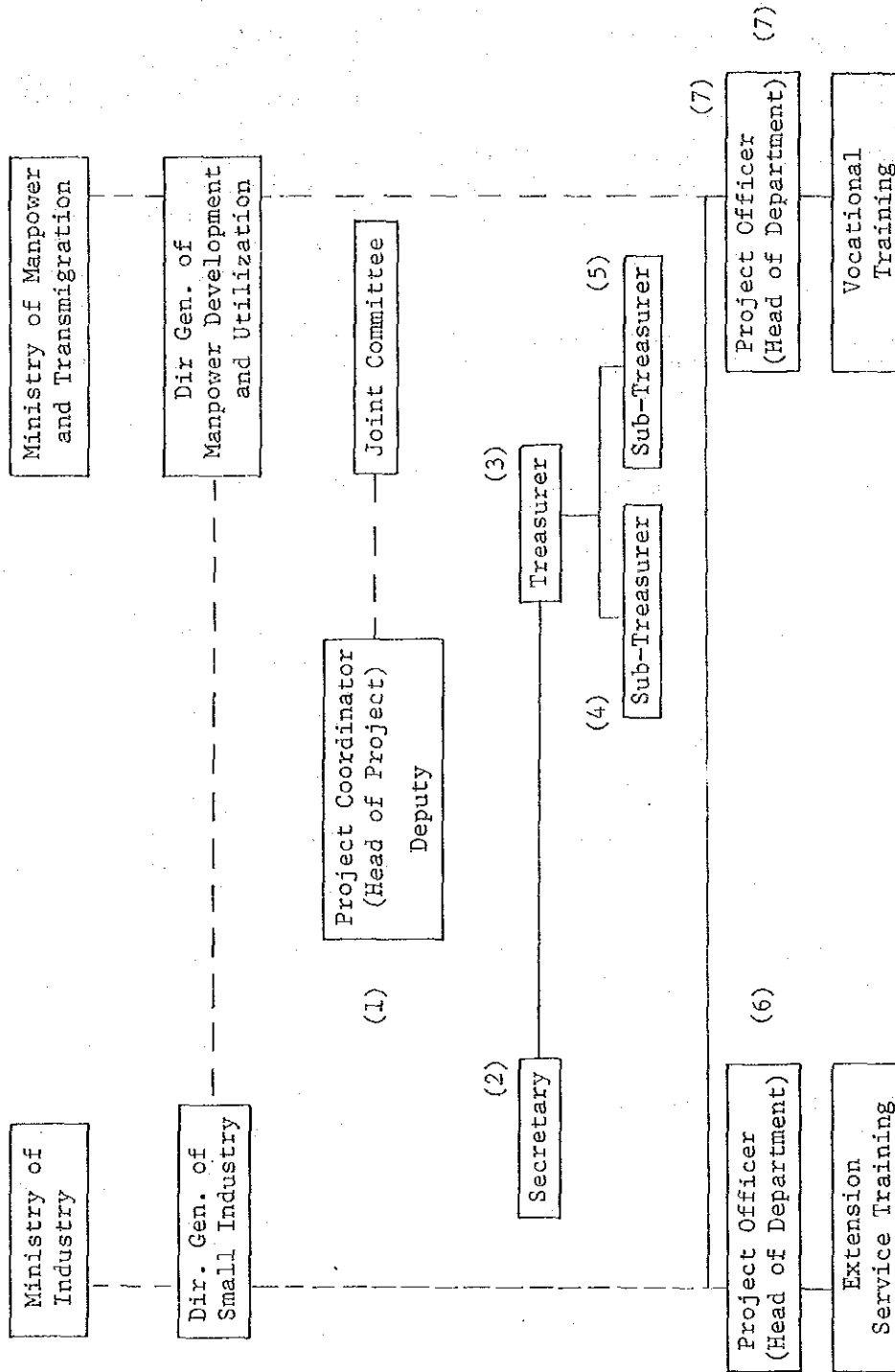
I T I N E R A R Y

Date	Schedule	Place	Time	Responsible Negotiator
12/15 (Thu)	Courtesy Call to Ministry of Labour (Dir. Gen. of Manpower Development and Utilization-MDU- and Ministry of Industry (Dir. Gen. of Small Industry-DGSI-) - Joint meeting - - (1) Address by the leader (2) Explanation of the objectives of the team (3) Confirmation of itinerary of the team			
16(Fri)	Joint meeting with MDU and DGSI - Discussion on items (1) (3)			
17(Sat)	Holiday			
18(Sun)	ditto			
19(Mon)	Separate meeting with each Ministry - Discussion on items (7) (9)			
20(Tue)	Joint meeting with MDU and DGSI - Discussion on items (4) (6)			
21(Wed)	Joint meeting with MDU and DGSI - (1) Confirmation of the result of discussions (2) Drafting the minutes			
22(Thu)	Joint meeting with MDU and DGSI - Signing the minutes Field survey around JKT city			

MEMBER LIST OF THE TEAM

NAME	SPECIFICATION	PRESENT TITLE
Mr. Haruo OKADA	Leader	Director, Social Development Cooperation Dept., JICA
Mr. Shigemitsu SUZUKI	Cooperation Planning (Extension Service Training Dept.)	Special Assistant to the Director, Mining and Industrial Development Cooperation Dept., JICA
Mr. Yasuyuki UEHARA	Cooperation Planning (Vocational Training Dept.)	Staff, Overseas Centers Div., Social Development Cooperation Dept., JICA
Mr. Akio NUMATA	Vocational Training	Deputy Director, Policy and Planning Div., Vocational Training Bureau, Ministry of Labour
Mr. Hayao SUMIDA	Vocational Training Planning	Director, International Cooperation Div., Employment Promotion Project Corporation
Mr. Etsuo KOZAWA	Planning & Management of Guidance and Consultation	Senior Officer, Wholesale Div., Guidance Dept., Small and Medium Enterprise Agency, MITI
Mr. Kazuo KOMI	Planning and Manage- ment of Training	Deputy Director, Information Service Section, Information and Research Dept., Japan Small Business Corporation
Mr. Tadao HASHIMOTO	Coordinator	Staff, Technical Cooperation Div., Mining & Industrial Development Cooperation Dept., JICA

ANNEX VII THE ORGANIZATION CHART OF CEVEST PROJECT



JICA